## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

資料4

令和4年 月 日

協議会名: 上田市公共交通活性化協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
上田バス株式会社	信州上田医療センター線 上田駅〜信州上田医療セン ター	前年度実施を見送った乗車体験や夏休みキッズパスは実施できた。 公共交通の安全性を市ホームページや車内ポスターで周知を図った。ハード面として感染症拡大防止対策を講じた上での運行を実施した。 高齢者向け講座については、コロナ禍であることを考慮し実施できなかった。	A 計画に位置された事業は適切に実施された。	キロ当り運行コストは目標467円以内に対し、510円32銭で目標を達成できなかった。 経常収支率は目標50%以上に対し、 33.06%で目標を達成できなかった。乗車 人員は目標18,073人以上に対し、26,920人 となり目標を達成した。新型コロナウイル ス感染症の影響にはあったもの車内にお ける感染防止対策等が浸透し利用者増に 結びついたと思われる。	新型コレナウイルス感染症の拡大によるいます。 新型コレリ、乗度により、乗度以上でが悪車となる。 が、乗度以上でいたが、乗り、昨年度以上でいたが、大地でである。 をするイベント等はいったが、ス利用ことが、よびである。 がいることなり、である。 がいるではである。 がいるではである。 がいるではである。 がいるではである。 がいるではである。 がいるではでのではである。 がいるではである。 がいるではでのではである。 ではまたのではでは、 がいまたのではでは、 がいまたのでは、 がいまたのでは、 がいまたのでは、 がいまたのでは、 がいまたのでは、 がいまたのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
	塩田線 上田駅~別所温泉		A 計画に位置された事業は適切に実施された。	る感染防止対策等が浸透し利用者増に結   びついたと思われる。	
	市街地循環バス(青バス・東 回り) 上田駅〜染谷高校〜上田駅		A 計画に位置された事業は適切に実施された。	キロ当り運行コストは目標467円以内に対し、510円32銭で目標を達成できなかった。 経常収支率は目標15%以上に対し、 10.75%で目標を達成できなかった。乗車 人員は目標13,315人以上に対し、11,629人 となり目標を達成できなかった。依然として 新型コロナウイルス感染症の影響が続い ていると考えられる。	
	市街地循環バス(青バス・西回り) 上田駅〜西上田駅〜上田駅		A 計画に位置された事業は適切に実施された。		
	市街地循環バス(赤バス・西回り) 上田駅〜西上田駅〜上田駅		A 計画に位置された事業は適切に実施された。	キロ当り運行コストは目標467円以内に対し、510円32銭で目標を達成できなかった。 経常収支率は目標15%以上に対し、 6.83%で目標を達成できなかった。乗車人	
	市街地循環バス(赤バス・東 回り) 上田駅〜染谷高校〜上田駅		A 計画に位置された事業は適切に実施された。	し 員は目標10,799人以上に対し、8,340人と なり目標を達成できなかった。依然として 新型コロナウイルス感染症の影響が続い ていると考えられる。	
	久保林線 上田駅〜イオン上田ショッピン グセンター前〜久保林公民館 前		A 計画に位置された事業は適切に実施された。	キロ当り運行コストは目標467円以内に対し、510円32銭で目標を達成できなかった。 経常収支率は目標15%以上に対し、7.38%で目標を達成できなかった。乗車人員は目標4,038人以上に対し、2.293人となり目標が達成できなかった。依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いていると考えられる。	
	上田城下線 上田駅〜城下駅		A 計画に位置された事業は適切に実施された。	令和3年3月28日に別所線が全線開通し、 それに伴い、上田城下線は廃止となった。 令和2年10月1日から令和3年3月27日まで の1日あたりの輸送人員は1,669人となり、 目標を達成した。	

千曲バス株式会社		運賃低減バス事業実施中。また、前年度実施を見送った乗車体験や夏休みキッズパス、高校入学を控えた中学3年生に対し通学のための公共交通利用促進チラシの配布を実施した。 新しい生活様式に即した車内設備の充実として、光触媒コーティングによる抗菌施工を実施した。	事業が計画に位置づけられ - A たとおり、適切に実施され た。	В	運行コストは427円以内に対し443円62銭で目標を達成できなかった。収支率は目標27%以上に対し、30.89%と目標を達成できた。乗車人数25,866人以上に対し31,198人と目標を達成できた。原因としては、運行コストについては車内の感染防止対策費がかかることと燃料の高騰が考えられる。また、収支率、乗車人数については、コロナ禍の影響が徐々に回復傾向に向かっていると考えられる。	運行コストは目標を達成できなかった。近年稀にみる燃料費の高騰と感染予防対策費などが考えられるが、感染予防は継続して行い、燃料費の経費を削減するためアイドリングストップなどを努めていく。また、利用者を増やすための利便性の向上については、今後も啓発活動を実施し、利用者の声を反映させたダイヤの見直しを継続していく。また、新しい生活様式に即した車内設備を充実させ安心・安全に利用してもらえるように継続して努める。さらに、市と連携した地域の取組として、普段公共交通を利用しない方に向けた講座を実施し、需要の掘り起こしを図る。
		運賃低減バス事業実施中。また、前年度実施を見送った乗車体験や夏休みキッズパス、高校入学を控えた中学3年生に対し通学のための公共交通利用促進チラシの配布を実施した。 新しい生活様式に即した車内設備の充実として、光触媒コーティングによる抗菌施工を実施した。				
東信観光バス株式会社	丸子循環 丸子中央病院〜東回り〜丸 子中央病院	運賃低減バス事業実施中。また、前年度実施を見送った乗車体験や夏休みキッズパス、高校入学を控えた中学3年生に対し通学のための公共交通利用促進チラシの配布を実施した。 高齢者向け講座については、コロナ禍であることを考慮し実施できなかった。	A 事業が計画に位置付けされた。 た通り、適切に実施された。	B :	乗車人員は、目標3,405人以上に対し、合計2,869人となり目標を達成できなかった。運行コストは当初目標1kmあたり331円以内に対し、314円90銭となり達成できた。収支率は5%以上のところ、3.38%となり達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、昨年に引き続き利用者の多数を占める高齢者が外出を控えたことで、利用者の減少が進んだものと考えられる	影響を鑑みた生活交通確保維持改善事業計画の目標値の設定のあり方についても、今後検討していくこととする。 利用者を増やすため利便性の向上については、ニーズに沿ったダイヤの見直し等事業改善を進めていく。 運行コストは目標を達成しているが、さらなる経費節減に
	丸子循環 丸子中央病院〜西回り〜丸 子中央病院	運賃低減バス事業実施中。また、前年度実施を見送った乗車体験や夏休みキッズパス、高校入学を控えた中学3年生に対し通学のための公共交通利用促進チラシの配布を実施した。 高齢者向け講座については、コロナ禍であることを考慮し実施できなかった。				

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年1月7日

協議会名:	上田市公共交通活性化協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	上田市におけるバス路線の集積点は、上田駅となっており、市域内に広範に路線バス、コミュニティバス、デマンド交通等により構成される公共交通機関網が広がっている。 これらの公共交通については、市街地中心部の総合病院をはじめとする各種医療機関、大規模ショッピングセンター等が当市民の日常生活機能を担う中で、各地域からのバス路線が市街地に向かう唯一の手段として、車を運転できない高齢者等を中心に、生活に必要不可欠な交通として機能している。しかしながら、人口減少と自家用車の普及により、当市の公共交通機関の利用者は減少傾向にあり、収支悪化による行政負担の増加をはじめ、運行に様々な問題が発生している。  従来自主運行してきたものの、収支の悪化により存続が困難となっている上田バスが運行する塩田線、信州上田医療センター線、千曲パスが運行する室質線について、住民の通院・買い物を中心とした生活に不可欠な路線として存続していくことが必要であるため、地域公共交通確保維持事業により、当該路線の確保・維持を図りたい。上田市街地循環バス、丸子地域循環バスについても、本事業による路線の維持・確保を図りたい。 また、平成28年10月から運行を開始した久保林線については、交通空白地帯の久保林地区と上田駅を結ぶ路線を維持し、生活交通としての足を確保するとともに、中心市街地活性化に結びつけていく。 さらに、同年12月に、まちづくりと連携し、公共交通ネットワークを一体的に形づくり、持続させることを目的に地域全体の公共交通ネットワークシステムの在り方などを定めた「上田市公共交通網形成計画」を作成した。令和2年度の法改正を踏まえ、令和3年から令和4年にかけて新たな地域公共交通計画を策定する。これに基づく事業実施により、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成と、地域における輸送資源の総動員を図り、持続可能な旅客運送サービスの提供の確保を推進する。